

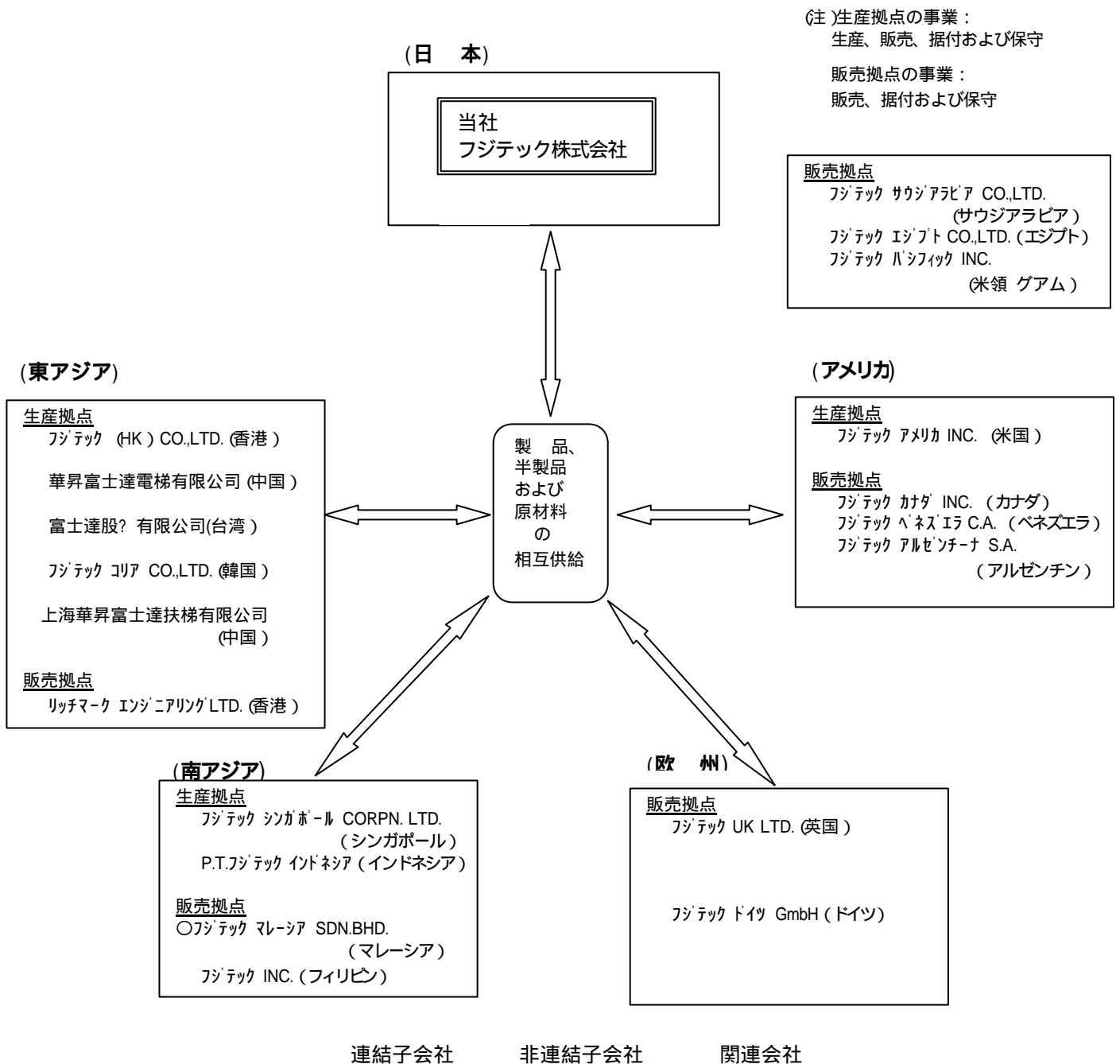
## 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社24社（うち、連結子会社12社）により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社は世界22の国または地域に11の生産拠点（うち、日本3）と多数の販売拠点を有し、フジテックグループを日本、アメリカ、欧州、南アジアおよび東アジアの5つのブロックに分け、各々に本社機能を置く「世界5極構造体制」を敷いて、地域に根ざした「グローバル」経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統概要図は次のとおりです。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と思いついた革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化の有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期は未定です。

## 4. 経営戦略として対処すべき課題

当社は、21世紀における新たな飛躍に向け、2001年度を初年度とする3カ年の中期経営ビジョン“Go for the Gold”を策定し、ROEを重点経営指標としてステークホルダーの満足を得る「質の経営」を推進しています。

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という品質方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりと、廃棄物の削減、省エネに取り組んでいます。

また、市場ニーズに合ったコストの創出と、柔軟かつスピーディな商品供給のために、組織の見直し、あるいは部門横断の全社プロジェクトを編成するなど、プロセスの改善に取り組んでいます。

投資活動における当中間期の状況では、中国において昨年3月に操業を開始した合弁会社「華昇富士達電梯有限公司」(河北省廊坊市)のエレベータ第2工場が、年間3,000台の生産体制により、同国の旺盛な需要に応えています。

さらに、昨年1月に設立したエスカレータ製造の合弁会社「上海華昇富士達扶梯有限公司」は、第一次年間生産目標を400台に置き、中国内外に出荷しています。

商品開発においては、世界初の独創的エレベータ駆動システムとして昨年開発した「タロン・ドライブ方式」に関し、世界的なドイツの認証機関TUVの認証を取得、本システムを採り入れた新世代エレベータ「ベルタ」の初号機をドイツに納入しております。さらに、国内でも大臣認定を申請中であり、認定の取得次第、販売を開始する予定です。

また、本年4月に日本で初めて発売した「遮煙エレベータ乗場ドア」は、建物の設計自由度向上と、建築コストの抑制という顧客メリットが好評を博して、当中間期末までに既に多数の受注があり、今後一層の需要増加が期待されます。

さらに、この商品の適用範囲を拡大して7月には、業界初の4枚戸両開きタイプを新たに発売いたしました。これは主に大型スーパーやデパート向けの需要に応えるもので、従来からの2枚戸タイプと合わせて、受注増を目指しています。

このほか、9月には、シャープ株式会社との共同により、「除菌イオン発生装置」を組み込んだエレベータ用換気装置を開発しました。この装置は、清潔で衛生的な環境へのニーズが家電製品を中心に高まっていることから、エレベータ内の空気を清潔に保つことによって、より安心して快適な移動空間を提供しようとするものです。本装置は、12月より発売の住宅用標準エレベータから順次採用し、すべての機種に標準装備の予定です。

エスカレータでは、低コストで高品質を維持し、機構・デザインを一新したグローバル・スタンダード・エスカレータを昨秋から日本および全世界向けに販売を開始し、ショッピングセンターを中心に着実に販売台数を増加させています。

また、リニューアル市場では、エレベータの改修内容をお客様のニーズに合わせた4パッケージに分割することにより、短工期の工法を開発し、7月より「モダニ・パッケージ」として販売を開始して、大変ご好評をいただいています。

一方、研究面では、国内外の著名大学との共同研究による研究リソースの積極的活用を図り、未来技術・新技術から生れる独創的商品の実現に取り組んでいます。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、「株主価値の最大化」を経営の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

当社では現在、社外役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、経営監査の仕組みとしては監査役制度により、監査役が定期的に社内業務監査を実施しています。

また、コンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでおり、危機管理と法務を専門に担当する部署を設けたほか、社内イントラネット上にホットラインを設置して、問題の早期発見・早期対処に努めると同時に、「フジテック行動指針」の主旨を各部門の業務に即した行動マニュアルに咀嚼し、日々の業務に根付かせるべく啓発活動を行っています。

なお、本年11月には、この活動を強力かつ継続的なものとするため、経営トップ層によるコンプライアンス委員会を発足させています。

さらに、当社グループは世界を5つのブロックに分け、それぞれに本社機能を置く「世界五極構造体制」を敷き、グローバル市場における世界各地の市場に対して、各本社が迅速な経営判断を行える体制にしております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期の世界を取り巻く経済は、イラク戦争、新型肺炎（SARS）の影響など不安定要因を抱えながらも米国をはじめ、緩やかな回復傾向が見られました。また、日本は依然、デフレ圧力が根強い中で景気の底離れを探る展開となり、株価が回復する反面、中間期末にかけて米ドル安・円高が進行いたしました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要動向は、北米市場は公共インフラ向け（地下鉄・空港拡張）需要はあるものの、欧州同様、大都市でのオフィス向け需要が低迷しました。一方、アジアにおいては、日本市場が建設業界の厳しい環境下で熾烈な価格競争が続き、唯一、好調な中国市場で住宅向けの旺盛な需要が続きましたが、鋼材価格の値上りなどで受注環境は厳しさを増し、その他のアジア地域は、昨年同様、需要回復感の乏しい状況で推移しました。

## 販売活動実績

かかる状況の下で、経営目標の達成に向け販売活動を展開し、当中間期における主な物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国の首都ワシントンD.C.に建設された最新鋭の会議施設を誇る「ワシントン・コンベンションセンター」にエレベータ・エスカレータ計69台を納入。香港では、西九龍地区に建設された地上52階建て高層マンション「ライ・チー・コック」向けに42台が完成したほか、当社グループ会社の生産拠点がある中国廊坊（ランファン）市では、同工場で製造したエレベータ44台が高層マンション「福成御苑小区」で活躍しています。また、中東ヨルダンの首都・アンマンでは、同国の最上級ホテルとなる「フォーシーズンズ・ホテル・アンマン」向けのエレベータが完成しました。

一方、受注物件では、シンガポールにおいて、本年1月の第3次の受注（600台）に引き続き、HDB（住宅開発局）第4次モダニゼーション・プロジェクト向けエレベータ600台を一括受注しました。これは20年前に据え付けたエレベータを全面リニューアルするものです。香港ではヴィクトリア湾を展望する高級マンション「マ・タウ・コック」向けにエレベータ・エスカレータ31台、上海では丹下都市建築設計による超高層オフィスビル「上海銀行 本店ビル」向けにエレベータ25台を受注しました。また、マレーシアでは、クアラルンプール市中心地に建設される国際展示会議場向けにエレベータ・エスカレータ49台を一括受注したほか、ドイツ、サウジアラビアなどでも多数受注しました。

日本市場での完成物件では、六本木ヒルズの高層ホテル「グランド ハイアット 東京」に超高級仕様のエレベータ、また、超高層ビル「六本木ヒルズ森タワー」には世界初となるカゴ間隔可変装置付ダブルデッキ・エレベータを納入。このほかにも品川の「品川シーサイドフォレスト」、汐留の「ロイヤルパーク汐留タワー」「汐留メディアタワー」、江東区の「東雲キャナルコート」、日本女子大学の「百年館」など首都圏における著名ビルに多数のエレベータ・エスカレータを納入しました。また、大阪では難波に今秋オープンした「パークスタワー」を始め、数多くのエレベータ・エスカレータを納めました。

同じく受注物件では、六本木ヒルズに隣接する日本を代表する美術館施設となる「ナショナル ギャラリー」、東京タワーに隣接する最高級ホテルとなる「東京プリンスホテル パークタワー」、お台場に建設される独立行政法人の「パイオ・IT融合研究施設」などの建物向けに多数のエレベータ・エスカレータを受注しました。西日本においても、大阪市内の高層マンションのエレベータを数多く受注するとともに、福岡市営地下鉄向けにも多数のエレベータ・エスカレータを受注しました。

## 連結業績

（金額単位：億円）

	（当中間期） 平成16年3月期	（前中間期） 平成15年3月期	前中間比
売上高	4 2 3	4 5 2	6.4%
国内	2 1 4	1 8 7	14.4%
海外	2 0 8	2 6 4	21.2%
営業利益	1 4	3 1	54.9%
経常利益	1 3	3 1	56.2%
中間純利益	3	1 8	82.1%
1株当たり中間純利益	3.56円	19.82円	82.0%

（注）1. 億円未満を切り捨てて表示しています。

2. 主力子会社のフジテック香港が決算日の変更により、当中間期は3ヶ月決算となっています。

上記の販売活動の結果、当中間期の**連結受注高**は日本、中国、台湾などで受注が前中間を上回る一方、米国、香港、シンガポールが減少して476億79百万円（前中間比 5.6%減）**連結売**

上高（完成高）は海外売上高が全体の49.2%（前中間期は58.5%）で前中間比6.4%減の423億24百万円となり、受注残高は898億24百万円（前期末比4.3%増）となりました。また、連結利益では、市場価格の厳しい環境下において資材等コスト低減に努めましたが、営業利益は14億36百万円（前中間比54.9%減）、市場金利低下による資金運用益縮小と中間期末にかけてドル安・円高となったことによる為替差損の発生などで経常利益は13億98百万円（同56.2%減）となり、中間純利益は3億33百万円（同82.1%減）となりました。

### セグメント状況（所在地別業績）

（金額単位：億円）

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	前中間比	当中間期	前中間期	増減
			(%)			
日本	239	219	9.5	3	15	11
北南米	105	128	17.8	1	1	0
欧州	7	14	48.8	2	2	0
南アジア	42	41	3.0	7	8	0
東アジア	54	81	32.8	8	16	7
小計	450	485		15	36	20
消去	27	32		1	4	3
連結	423	452	6.4	14	31	17

（注）億円未満を切り捨てて表示しています。

連結業績を所在地別に前中間期と比較してみると、売上高は日本が伸長する一方、東アジアでは香港子会社の決算日変更が影響して減少し、北南米、欧州でも新設工事が減少しました。営業利益では、日本が不採算工事の完成で大きく減益となったほか、東アジアでは、中国が鋼材価格値上り等で利益が伸び悩み、決算日を変更したフジテック香港の売上高減少による減益などで利益が半減しました。

### 単独業績

（金額単位：億円）

	（当中間期）	（前中間期）	前中間比
売上高	2 3 9	2 1 9	9.5%
国内	2 1 4	1 8 7	14.4%
輸出	2 5	3 1	20.1%
営業利益	3	1 5	75.9%
経常利益	1 6	3 6	53.6%
中間純利益	1 1	2 0	45.1%
1株当たり中間純利益	12.09円	22.02円	45.1%

（注）億円未満を切り捨てて表示しています。

日本の昇降機市場は、公共工事の減少に加え、景況に底打ち感があるものの、民間投資も抑制され、デフレ下での建設業界の構造問題など厳しい環境が続いておりますが、当社は高層マンション、ショッピングセンター向けや駅舎を始めとするバリアフリー関連に加え、本年4月に業界の先陣を切って発売を開始した遮煙扉などの商品ラインアップにより積極的に販売活動を行ない、当中間期の単独受注高は283億20百万円（前中間比3.4%増）を確保しました。また、売上高は輸出が減少したものの、前中間期を9.5%上回る239億91百万円となり、当中間期末の受注残高は462億90百万円（前期末比10.3%増）となりました。

また、利益面では、グローバルな資材調達、生産効率化、固定費圧縮などコスト低減に努めましたが、不採算工事の完成もあり営業利益は3億67百万円（前中間比75.9%減）に留まり、更に経常利益では受取配当金の減少などで16億82百万円（同53.6%減）、中間純利益は11億32百万円（同45.1%減）となりました。

## 利益配分

中間配当金につきましては、当初の予定どおり、前中間期と同様の1株当たり5円とさせていただきます。

## (2) 通期の見通し

(金額単位：億円)

	連結業績		単独業績	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	9 2 5	5.5%	5 3 5	5.9%
営業利益	3 5	19.2%	1 6	12.5%
経常利益	3 4	23.6%	3 0	27.3%
当期純利益	1 2	35.6%	1 9	1.8%

(注) 当社の主力子会社フジテック香港は、9ヶ月の変則決算になっています。

### 通期の業績等全般の見通し

平成15年度後半の世界経済は、米国主導の緩やかな回復が期待されるものの、テロによるリスクやアジアの新型肺炎(SARS)再発懸念などの不安定要因を抱え、日本はデフレ圧力が根強く、不良債権・金融システム問題に加え、円高などで景気の浮揚力は弱く、企業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くと思われま

一方、昇降機業界は、北米、欧州の需要回復は期待できず、需要が旺盛な中国を除く他のアジア地域でも、引き続き低調に推移すると思われま

このような状況下にあつて、当社は企業価値の一層の向上を目指す3カ年の中期経営ビジョン“Go for the Gold”の最終年度の経営実践として、省エネ、省スペース、環境対応など、市場の需要に応じた商品開発と、柔軟かつスピーディな商品の供給体制による顧客本位の商品ラインアップを整備し、また、ビルのリニューアル市場でもモダニゼーション(更新、改修)商品のパッケージ化によるメニューを充実させて販売増を図っております。また、グローバルな資材調達

の拡充、標準型商品の量産、アウトソーシング活用と固定費削減のほか、中国での生産増によるコストメリットを活かし、利益創出を図る方針です。本年度については、主力子会社のフジテック香港が決算日変更により、9ヶ月決算となるため、業績数値のマイナス要因になりますが、**連結売上高**は日本、中国本土を除く他の地域の減少を見込んで925億円(前期比5.5%減)、また、**連結利益**では、**営業利益**は35億円(同19.2%減)、**経常利益**は34億円(同23.6%減)、**当期純利益**は12億円(同35.6%減)を予想して

います。なお、**期末配当金**は予想利益の達成を前提に、中間配当金と同様、1株当たり5円とし、年間の配当金を1株当たり10円とさせていただきます。

### 通期の業績見通しの前提条件

平成15年度の通期業績見通しにあたり、下半期の対米ドル平均レートは110円を前提にしています。(年度平均：115円/米ドル)

また、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることが有り得ま

す。その要因の主なものは、主要市場(日本、米・欧およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、為替相場の変動等があります。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

#### 連結財政状態

(金額単位：億円)

	当中間期末	前期末	増減
総資産	1,057	1,066	8
株主資本	555	548	7
株主資本比率	52.6%	51.5%	1.1%
1株当たり株主資本	593.48円	585.04円	8.44円

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位：億円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	19	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	250	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	242	212
換算差額	2	10	12
現金及び現金同等物の増減額	56	17	74
現金及び現金同等物の期首残高	211	192	19
現金及び現金同等物の中間期末残高	154	209	55
借入金中間期末残高	134	128	5

#### 連結財政状態

当中間期末の**総資産**は、前期末に比べて、流動資産が67億64百万円減少し、固定資産が59億6百万円増加しましたので、8億58百万円減少しました。

**株主資本**は、日本での株価上昇等によるその他有価証券評価差額金の増加が要因して、555億95百万円となり、**株主資本比率**は1.1ポイント上昇して52.6%に、**1株当たり株主資本**は前期末に比べ8.44円増加して593.48円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

**営業活動により得られたキャッシュ・フロー**は、前中間期に比べ12億34百万円減少して7億30百万円となりました。この減少は税金等調整前中間純利益が前中間期に比べて15億30百万円減少したことが主に要因しており、減価償却費も若干減少して8億96百万円、法人税等の支払額は4億52百万円となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前中間期が米国の資金運用会社フジテック・キャピタル(FCC)の業務停止に伴う運用資産(CP)の減少などで大きく収入超過となりましたが、当中間期は36億70百万円の支出となりました。

**財務活動に使用されたキャッシュ・フロー**は、前中間期がFCCの業務停止に伴う優先株式償還などで大きく支出となりましたが、当中間期はシンガポール子会社における少数株主持分の買取による支出26億62百万円を含め、29億63百万円の支出となりました。

また、当期末の借入金残高は134億17百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より56億96百万円減少して154億76百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、厳しい経営環境により、前期比で減少を見込み、減価償却費は19億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資は25億円となる見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、金融機関からの借入金は130億円程度の残高になる予定です。

また、現金及び現金同等物の期末残高は150億円程度を予定しています。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第53期 平成12年3月期	第54期 平成13年3月期	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期	第57期 中間期
株主資本比率(%)	54.5	44.3	42.7	51.5	52.6
時価ベースの株主資本比率(%)	66.6	40.6	33.4	49.2	43.5
債務償還年数(年)	0.5		4.6	2.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4		3.8	13.7	7.5

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載なし）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減( )	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	66,074	62.5	72,838	68.3	6,764	71,326	67.4
現金及び預金	19,345		26,956		7,611	25,986	
受取手形及び売掛金	24,123		26,800		2,676	21,834	
有 価 証 券	0		0		0	0	
た な 卸 資 産	20,643		17,539		3,103	21,659	
繰 延 税 金 資 産	1,072		1,006		66	1,140	
そ の 他	1,125		743		381	867	
貸 倒 引 当 金	235		207		28	161	
固 定 資 産	39,687	37.5	33,781	31.7	5,906	34,563	32.6
有 形 固 定 資 産	20,541	19.4	19,642	18.4	898	19,314	18.2
建 物 及 び 構 築 物	8,777		8,854		77	7,805	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,087		3,285		198	3,204	
工 具、器 具 及 び 備 品	1,644		1,498		145	1,404	
土 地	6,838		5,814		1,023	5,746	
建 設 仮 勘 定	193		189		4	1,152	
無 形 固 定 資 産	4,178	3.9	4,205	4.0	27	4,213	4.0
営 業 権	2,172		2,107		65	2,115	
借 地 権	627		632		5	648	
連 結 調 整 勘 定	24		36		12	49	
そ の 他	1,353		1,428		75	1,400	
投 資 其 他 の 資 産	14,968	14.2	9,933	9.3	5,035	11,036	10.4
投 資 有 価 証 券	5,860		4,318		1,541	4,901	
長 期 貸 付 金	4,166		70		4,095	56	
繰 延 税 金 資 産	2,511		2,967		456	2,640	
そ の 他	2,682		2,859		177	3,764	
貸 倒 引 当 金	252		284		32	326	
資 産 合 計	105,762	100.0	106,620	100.0	858	105,889	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減( ) 金 額	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	39,806	37.6	39,055	36.6	751	32,893	31.1
支払手形及び買掛金	9,170		9,593		422	9,254	
短 期 借 入 金	8,292		7,633		658	7,722	
1年以内返済予定の長期借入金	5,113		5,112		0	36	
未 払 法 人 税 等	1,225		615		610	999	
賞 与 引 当 金	1,371		1,386		14	1,499	
完成工事補償引当金	11		25		14	9	
工 事 損 失 引 当 金	2,147		2,202		54	2,324	
前 受 金	8,103		7,695		407	7,382	
そ の 他	4,370		4,789		418	3,663	
固 定 負 債	6,512	6.2	6,180	5.8	331	11,690	11.0
長 期 借 入 金	12		27		15	5,133	
繰 延 税 金 負 債	82		76		6	87	
退 職 給 付 引 当 金	5,921		5,489		432	5,892	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	484		573		89	558	
長 期 未 払 金	11		13		2	17	
負 債 合 計	46,319	43.8	45,236	42.4	1,083	44,583	42.1
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	3,847	3.6	6,499	6.1	2,651	5,681	5.4
(資本の部)							
資 本 金	12,533	11.9	12,533	11.8	-	12,533	11.8
資 本 剰 余 金	14,565	13.8	14,565	13.7	-	14,565	13.7
利 益 剰 余 金	39,738	37.6	39,951	37.5	212	40,415	38.2
その他有価証券評価差額金	434	0.4	490	0.5	925	400	0.4
為替換算調整勘定	11,611	11.0	11,611	10.9	0	11,443	10.8
自 己 株 式	66	0.1	63	0.1	3	45	0.0
資 本 合 計	55,595	52.6	54,885	51.5	710	55,625	52.5
負債、少数株主持分及び資本合計	105,762	100.0	106,620	100.0	858	105,889	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当中間期		前中間期		増・減( )	前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売 上 高	42,324	100.0	45,211	100.0	2,887	97,938	100.0
売 上 原 価	32,637	77.1	33,955	75.1	1,318	77,064	78.7
売 上 総 利 益	9,686	22.9	11,255	24.9	1,569	20,873	21.3
販売費及び一般管理費	8,250	19.5	8,068	17.8	181	16,539	16.9
営 業 利 益	1,436	3.4	3,186	7.1	1,750	4,334	4.4
営業外収益	293	0.7	556	1.2	262	909	0.9
受 取 利 息	75		277		201	437	
受 取 配 当 金	66		103		37	171	
雑 収 入	152		175		22	301	
営業外費用	331	0.8	547	1.2	216	793	0.8
支 払 利 息	97		195		97	291	
為 替 差 損	115		252		137	319	
雑 損 失	118		99		19	182	
経 常 利 益	1,398	3.3	3,195	7.1	1,797	4,450	4.5
特別利益	8	0.0	31	0.1	22	32	0.0
固 定 資 産 売 却 益	4		30		26	31	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		-		4	-	
受 取 保 険 金	-		1		1	1	
特別損失	13	0.0	303	0.7	289	1,381	1.4
固 定 資 産 除 売 却 損	11		84		72	121	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		6		6	1,007	
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	-		212		212	212	
そ の 他	-		-		-	40	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,392	3.3	2,923	6.5	1,530	3,101	3.1
法人税、住民税及び事業税	1,086	2.5	974	2.2	112	1,016	1.0
法人税等調整額	231	0.5	432	1.0	200	609	0.6
少数株主利益	204	0.5	523	1.2	318	830	0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	333	0.8	1,857	4.1	1,524	1,863	1.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,565	14,565	14,565
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,565	14,565	14,565
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		39,951	38,948	38,948
利益剰余金増加高		333	1,857	1,863
中間(当期)純利益		333	1,857	1,863
利益剰余金減少高		545	390	860
配当金		468	374	843
役員賞与		71	-	-
従業員奨励及び福利基金		6	15	17
利益剰余金中間期末(期末)残高		39,738	40,415	39,951

従業員奨励及び福利基金は中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	金 額	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		730	1,965	1,234	4,337
税金等調整前中間(当期)純利益		1,392	2,923	1,530	3,101
減価償却費		896	945	48	1,951
貸倒引当金の増減額(減少: )		3	34	37	16
工事損失引当金の増減額(減少: )		47	128	175	47
受取利息及び受取配当金		141	381	239	608
支払利息		97	195	97	291
投資有価証券評価損		-	6	6	1,007
売上債権の増減額(増加: )		2,751	4,479	1,727	425
たな卸資産の増減額(増加: )		3,096	4,389	1,293	249
仕入債務の増減額(減少: )		474	1,338	864	983
その他		190	425	234	833
小 計		1,183	2,176	993	4,982
法人税等の支払額		452	211	241	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,670	25,055	28,726	21,899
定期預金の預入による支出		2	846	844	2,579
定期預金の払戻による収入		1,898	4,814	2,915	5,618
コマーシャル・ペーパーの減少額		-	21,659	21,659	20,850
有形固定資産の取得による支出		1,683	924	759	2,046
有形固定資産の売却による収入		23	82	58	121
投資有価証券の取得による支出		143	9	133	511
投資有価証券の売却による収入		146	-	146	0
貸付けによる支出		4,109	10	4,099	22
貸付金の回収による収入		11	7	4	14
利息及び配当金の受取額		153	396	242	624
その他		32	113	146	168
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,963	24,251	21,287	24,226
短期借入金の増減額(減少: )		604	3,054	3,659	3,066
優先株式の償還による支出		-	19,606	19,606	18,874
少数株主持分の買取りによる支出		2,662	66	2,595	65
利息の支払額		98	222	124	317
配当金の支払額		468	374	93	843
少数株主への配当金支払額		320	886	565	971
その他		18	40	21	87
現金及び現金同等物に係る換算差額		206	1,039	1,246	1,120
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		5,696	1,730	7,426	889
現金及び現金同等物の期首残高		21,173	19,259	1,913	19,259
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	1,024
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,476	20,989	5,512	21,173

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 12社

主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)  
 フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)  
 フジテック アメリカ INC. (米国)

非連結子会社数： 11社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(特分に見合う額)および利益剰余金(特分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、中間純損益(特分に見合う額)および利益剰余金(特分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日ですが、香港子会社は、当期に事業年度を3月から12月に変更したため、当中間期は3ヶ月となっています。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

#### 〔注 記 事 項〕

##### (中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
設備投資額	1,714	2,063	825
有形固定資産の減価償却累計額	19,823	19,171	18,594
担保資産	1,733	1,361	1,894
担保付債務	96	40	384
保証債務 (内、保証予約)	2,453 ( - )	5,343 (2,811)	5,453 (2,876)
受取手形割引残高	-	42	126
自己株式数(普通株式)	90,653 株	84,528 株	55,546 株

保証債務のうち2,413百万円は、平成15年10月30日に債務者の弁済により消滅しています。

##### (中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却実施額	747	783	1,636
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	821	1,064	2,211

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	19,345	25,986	26,956
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,869	4,997	5,783
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	15,476	20,989	21,173

2. 前中間期および前期において投資活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「コマーシャル・ペーパーの減少額」および財務活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「優先株式の償還による支出」は、米国金融子会社が業務を停止したことによるものです。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
リース物件の取得価額相当額	1,246	1,231	1,206
"    減価償却累計額相当額	553	514	441
"    中間期末(期末)残高相当額	693	717	765
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(1年内)	136	132	136
"    中間期末(期末)残高相当額(1年超)	557	584	629
合 計	693	717	765
支払リース料	71	145	72
減価償却費相当額	71	145	72

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティングリース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料(1年内)	21	23	25
"    (1年超)	39	50	59
合 計	61	74	85

## 有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	3,426	4,167	741	3,502	2,704	797	4,451	3,803	647
(2) 債 券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	11	11	-
(3) その他 (投資信託)	26	22	4	101	82	19	112	68	44
合 計	3,453	4,189	736	3,603	2,787	816	4,575	3,883	691

4. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在	平成14年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	625	625	125
非上場外国債券	13	12	-
② 非連結子会社株式および 関連会社株式	1,031	893	893



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専業メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増減( ) 金額	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
日本	売上高	23,991	21,912	2,078	50,511
	営業利益	367	1,521	1,154	1,828
	(営業利益率)	1.5%	6.9%		3.6%
北南米	売上高	10,566	12,863	2,296	24,068
	営業利益	145	145	0	868
	(営業利益率)	1.4%	1.1%		3.6%
欧州	売上高	728	1,424	695	2,586
	営業利益	273	247	25	443
	(営業利益率)	37.5%	17.4%		17.2%
南アジア	売上高	4,258	4,135	123	8,701
	営業利益	774	859	84	1,573
	(営業利益率)	18.2%	20.8%		18.1%
東アジア	売上高	5,486	8,165	2,679	17,202
	営業利益	830	1,626	795	2,349
	(営業利益率)	15.1%	19.9%		13.7%
消去	売上高	2,707	3,289	582	5,131
	営業利益	117	426	309	104
連結	売上高	42,324	45,211	2,887	97,938
	営業利益	1,436	3,186	1,750	4,334
	(営業利益率)	3.4%	7.1%		4.4%

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国、カナダ	南アジア : シンガポール、インドネシア
欧州 : 英国、ドイツ	東アジア : 香港、台湾、中国、韓国

### 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増減( ) 金額	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
北南米	10,561	12,967	2,406	24,175
南アジア	4,291	4,162	129	8,749
東アジア	5,019	7,781	2,761	16,470
その他の地域	957	1,519	561	3,033
計	20,830	26,430	5,600	52,430

連結売上高に占める海外売上高の割合

北南米	25.0%	28.7%		24.7%
南アジア	10.1%	9.2%		8.9%
東アジア	11.8%	17.2%		16.8%
その他の地域	2.3%	3.4%		3.1%
計	49.2%	58.5%		53.5%

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国、カナダ、アルゼンチン	東アジア : 香港、台湾、中国、韓国
南アジア : シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域 : 欧州、中近東

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位:百万円)

区 分		当中間期		前中間期		増減( )	前 期	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	45,624 (21,998)	% 95.7 (46.1)	48,242 (25,761)	% 95.5 (51.0)	2,617 ( 3,762)	87,927 (45,937)	% 95.4 (49.9)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,054 ( )	4.3 ( )	2,290 ( 0)	4.5 (0.0)	235 ( 0)	4,201 ( 0)	4.6 (0.0)
	合 計 (うち、海外)	47,679 (21,998)	100.0 (46.1)	50,532 (25,761)	100.0 (51.0)	2,853 ( 3,763)	92,129 (45,937)	100.0 (49.9)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	40,508 (20,829)	% 95.7 (49.2)	43,104 (26,429)	% 95.3 (58.5)	2,596 ( 5,600)	93,107 (52,430)	% 95.1 (53.5)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,815 ( 0)	4.3 (0.0)	2,106 ( 0)	4.7 (0.0)	290 ( 0)	4,831 ( 0)	4.9 (0.0)
	合 計 (うち、海外)	42,324 (20,830)	100.0 (49.2)	45,211 (26,430)	100.0 (58.5)	2,887 ( 5,600)	97,938 (52,430)	100.0 (53.5)

(単位:百万円)

区 分		当中間期		前 期		増減( )	前中間期	
		平成15年9月30日		平成15年3月31日			平成14年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	86,635 (45,436)	% 96.4 (50.6)	83,140 (45,888)	% 96.6 (53.3)	3,495 ( 451)	94,847 (53,102)	% 96.2 (53.9)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	3,188 ( )	3.6 ( )	2,949 ( 0)	3.4 (0.0)	239 ( 0)	3,762 ( 0)	3.8 (0.0)
	合 計 (うち、海外)	89,824 (45,436)	100.0 (50.6)	86,089 (45,889)	100.0 (53.3)	3,734 ( 452)	98,609 (53,103)	100.0 (53.9)